資　　料

機械受注統計調査報告（平成24年6月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年４月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機械分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成23年7～9月	10～12月	平成24年1～3月	4～6月	平成24年3月	4　月	5　月	6　月
受注総額	59,045	62,834	67,292	58,815	22,094	21,201	18,137	19,477
	（ −4.5）	（ 6.4）	（ 7.1）	（−12.6）	（ 4.1）	（ −4.0）	（−14.5）	（ 7.4）
	〔 −2.5〕	〔 1.4〕	〔 3.2〕	〔 −4.0〕	〔 8.1〕	〔 7.5〕	〔 −6.8〕	〔−10.9〕
民需	27,423	27,404	26,253	26,542	8,594	10,003	7,901	8,637
	（ −1.2）	（ −0.1）	（ −4.2）	（ 1.1）	（ −4.3）	（ 16.4）	（−21.0）	（ 9.3）
	〔 3.6〕	〔 −0.3〕	〔 −1.8〕	〔 −5.8〕	〔 7.0〕	〔 18.4〕	〔−10.6〕	〔−18.1〕
〃（船舶・電力を除く）	22,592	22,425	22,620	21,702	7,463	7,886	6,719	7,097
	（ 1.6）	（ −0.7）	（ 0.9）	（ −4.1）	（ −2.8）	（ 5.7）	（−14.8）	（ 5.6）
	〔 5.8〕	〔 6.7〕	〔 3.3〕	〔 −1.7〕	〔 −1.1〕	〔 6.6〕	〔 1.0〕	〔 −9.9〕
製造業	9,861	9,792	9,804	9,234	3,174	3,282	3,019	2,933
	（ −0.0）	（ −0.7）	（ 0.1）	（ −5.8）	（ −8.4）	（ 3.4）	（ −8.0）	（ −2.9）
	〔 4.4〕	〔 4.1〕	〔 −0.5〕	〔 −7.6〕	〔 −4.8〕	〔 3.5〕	〔 −6.3〕	〔−16.2〕
非製造業（船舶・電力を除く）	12,793	12,728	12,791	12,794	4,180	4,418	4,135	4,242
	（ 3.6）	（ −0.5）	（ 0.5）	（ 0.0）	（ −3.9）	（ 5.7）	（ −6.4）	（ 2.6）
	〔 7.2〕	〔 8.6〕	〔 6.4〕	〔 3.1〕	〔 1.7〕	〔 9.0〕	〔 7.6〕	〔 −4.6〕
官公需	6,166	6,756	7,496	7,811	3,028	2,877	2,250	2,683
	（ −2.4）	（ 9.6）	（ 10.9）	（ 4.2）	（ 40.0）	（ −5.0）	（−21.8）	（ 19.2）
	〔−11.0〕	〔 1.0〕	〔 30.6〕	〔 26.7〕	〔 49.4〕	〔 41.7〕	〔 4.7〕	〔 26.0〕
外需	24,273	25,912	27,613	22,904	7,849	7,876	7,901	7,126
	（ −3.5）	（ 6.7）	（ 6.6）	（−17.1）	（−14.4）	（ 0.3）	（ 0.3）	（ −9.8）
	〔 −6.8〕	〔 1.9〕	〔 −1.3〕	〔 −9.4〕	〔−10.0〕	〔 −9.6〕	〔 −7.0〕	〔−11.3〕
代理店	2,394	2,673	2,946	2,768	1,126	888	965	914
	（ −6.7）	（ 11.6）	（ 10.2）	（ −6.1）	（ 21.5）	（−21.1）	（ 8.7）	（ −5.3）
	〔 −2.0〕	〔 15.7〕	〔 20.4〕	〔 7.8〕	〔 34.1〕	〔 −7.3〕	〔 17.8〕	〔 16.5〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成23年7～9月	10～12月	平成24年1～3月	4～6月	平成24年3月	4　月	5　月	6　月
Ⅰ製造業計	−0.0	−0.7	0.1	−5.8	−8.4	3.4	−8.0	−2.9
1食品製造業	−1.2	−8.7	5.0	11.6	−14.8	5.1	34.0	−30.4
2パルプ・紙・紙加工品	−12.3	20.2	−18.8	22.5	−5.2	76.8	−14.3	−42.7
3化学工業	−2.5	4.6	26.2	−12.3	−36.5	37.6	−28.4	−19.2
4石油製品・石炭製品	−4.0	28.8	−25.6	11.3	−14.2	73.4	−66.7	102.9
5鉄鋼業	−4.2	27.7	−20.4	−16.0	7.7	−15.3	−9.8	−9.0
6非鉄金属	−18.2	−12.5	−18.2	18.4	35.7	33.9	−1.1	−43.6
7金属製品	6.6	6.5	−4.2	−2.0	18.7	8.1	−28.3	4.5
8一般機械	6.0	−1.5	−3.0	−2.9	0.4	−1.7	−2.0	0.3
9電気機械	−2.8	−7.3	−1.0	−15.7	0.6	−11.9	−1.5	1.7
10情報通信機械	7.5	−20.4	−2.3	41.0	−2.9	19.4	−5.5	61.7
11自動車・同付属品	9.0	11.9	15.2	−12.5	2.7	−20.0	18.4	−7.9
12造船業	45.3	3.7	15.0	−30.5	−34.1	−34.2	49.1	−35.4
13その他輸送用機械	0.7	−15.7	100.8	−21.6	114.9	9.8	−69.0	−14.0
14精密機械	−50.3	12.6	27.0	−20.6	−5.5	−21.9	4.8	6.2
15「その他製造業」	−22.7	18.0	−3.0	−8.2	−11.1	−4.7	4.6	−7.4
Ⅱ非製造業計	−2.0	3.0	−10.2	6.2	−4.8	25.2	−24.2	14.9
16農林漁業	−6.3	12.0	−7.1	9.8	11.2	11.8	−10.0	0.8
17鉱業・採石業・砂利採取業	0.8	19.7	−8.8	24.7	27.1	101.5	−37.0	−85.3
18建設業	−10.8	17.8	−5.5	3.2	−1.7	6.2	3.9	−12.3
19電力業	−25.6	6.2	−12.9	15.7	30.0	43.7	−65.5	89.8
20運輸業・郵便業	27.0	7.6	−24.3	−7.8	−25.4	7.4	−3.7	6.7
21通信業	12.3	−0.7	9.1	−5.0	−15.3	−5.9	19.4	−12.1
22卸売業・小売業	2.3	−3.7	4.2	20.7	1.5	41.1	−12.2	−24.9
23金融業・保険業	−4.6	3.1	3.4	−3.1	−0.5	−0.5	−4.7	−2.8
24不動産業	14.8	−20.6	6.5	33.0	45.0	6.9	9.8	−25.2
25情報サービス業	−6.3	6.2	−3.1	6.7	6.6	2.1	0.1	−1.3
26リース業	−16.1	11.4	1.0	21.7	−1.1	12.2	−9.1	57.2
27「その他非製造業」	1.1	−4.8	−2.3	−2.1	−4.8	8.3	−3.4	−2.7

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。